

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国(「インド」)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドマザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インドマザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	<p>年4回の決算時(毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

運用報告書 (全体版)

第57期 (決算日 2021年12月10日)

第58期 (決算日 2022年3月10日)

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2021年12月10日に第57期、2022年3月10日に第58期の決算を行いましたので、第57期・第58期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

《お問い合わせ先(投信営業本部)》

電話番号：03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / I F C Investable India (円 ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)			
	円		円			%	%	百万円
49期(2019年12月10日)	8, 226		0	10. 5	15, 170	10. 1	99. 6	— 4, 265
50期(2020年3月10日)	6, 508		0	△20. 9	12, 330	△18. 7	99. 6	— 3, 167
51期(2020年6月10日)	6, 218		0	△ 4. 5	12, 285	△ 0. 4	97. 6	— 3, 016
52期(2020年9月10日)	7, 050		0	13. 4	14, 187	15. 5	98. 0	— 3, 406
53期(2020年12月10日)	8, 262		0	17. 2	16, 505	16. 3	98. 8	— 3, 798
54期(2021年3月10日)	9, 924		0	20. 1	19, 683	19. 3	100. 0	— 4, 191
55期(2021年6月10日)	10, 320		0	4. 0	21, 300	8. 2	99. 3	— 4, 121
56期(2021年9月10日)	11, 479		0	11. 2	23, 628	10. 9	99. 4	— 4, 293
57期(2021年12月10日)	11, 858		60	3. 8	24, 285	2. 8	98. 9	— 4, 115
58期(2022年3月10日)	10, 875		40	△ 8. 0	22, 854	△ 5. 9	99. 3	— 3, 613

- (注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。
- (注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。
- (注) 当ファンドのマザーファンドの組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		S & P / I F C Investable India (円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第57期	(期 首) 2021年9月10日	円 11,479	% —		% —	% 99.4	% —
	9月末	11,858	3.3	24,122	2.1	99.2	—
	10月末	12,186	6.2	24,592	4.1	99.2	—
	11月末	11,717	2.1	23,855	1.0	98.3	—
	(期 末) 2021年12月10日	11,918	3.8	24,285	2.8	98.9	—
第58期	(期 首) 2021年12月10日	11,858	—	24,285	—	98.9	—
	12月末	12,082	1.9	24,623	1.4	98.6	—
	2022年1月末	11,864	0.1	24,269	△0.1	99.2	—
	2月末	11,363	△4.2	23,380	△3.7	99.6	—
	(期 末) 2022年3月10日	10,915	△8.0	22,854	△5.9	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

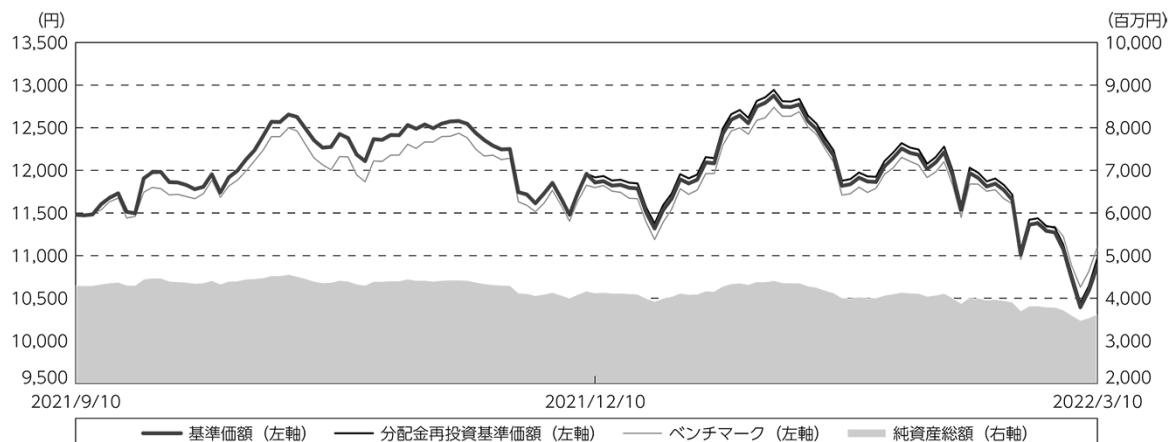
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託者が円換算した数値を使用しております。

○当作成期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第57期～第58期：2021年9月11日～2022年3月10日）



第57期首：11,479円

第58期末：10,875円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△ 4.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2021年9月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場は作成期初よりもみ合う展開でしたが、2022年年初以降大幅に下落し、基準価額の下落の主な要因となりました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は－5.2%でした。為替においてはインドルピーが対円で2.0%の上昇となり、基準価額の上昇の要因となりました。

個別銘柄では、組入上位に維持した自動車・自動車部品のタタ自動車の株価が42.8%の上昇となり、ファンド全体には0.9%のプラス寄与、また、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスのサン・ファーマシューティカル・インダストリーズの株価は14.6%上昇し、ファンドには0.4%の貢献となり、各々、基準価額の上昇要因となりました。一方、組入上位のアクシス銀行の株価が10.7%の下落となり、ファンド全体に0.6%のマイナス寄与、また、HDFC銀行の株価は9.8%下落し、ファンドには0.4%のマイナス寄与となり、各々、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

【株式市況】

インド株式市場は、作成期初から2021年12月中旬までは一進一退の方向感の乏しい展開となりました。その後、インド準備銀行（中央銀行）による金融緩和政策の継続表明、比較的堅調な企業業績などが好感され、2022年1月中旬にかけて上昇しました。作成期末にかけては、米国の早期金融引き締め観測、地政学的緊張の高まりなどが懸念材料となり、市場は下落傾向となりました。

【為替相場】

インドルピーは対円で、作成期初から2021年11月下旬にかけて上昇傾向となりました。新型コロナウイルスの新規感染者数の減少、国内経済活動の規制緩和と景気回復期待が好材料となりました。その後、2022年3月初旬にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株の出現、地政学的緊張の高まりなどが嫌気され、インドルピーは対円で下落傾向に転じました。作成期末にかけては、米ドル高・円安が急速に進行するなか、インドルピーも対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

<HSBC インド マザーファンド>

金融、不動産、ヘルスケアをオーバーウェイトとした一方、公益、生活必需品、電気通信サービスをアンダーウェイトとしました。

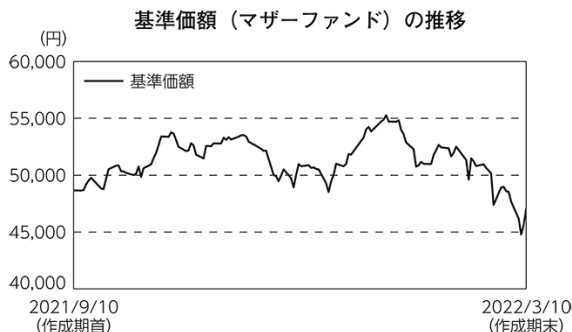
金融については、大手民間銀行に引き続き投資機会が出現していると判断しました。これらの銀行では、リテール部門の大幅な成長を背景に今後も市場シェアを拡大していくと考えます。特に、ICICI銀行は、継続的にシェアを拡大する中、強固な事業基盤を背景に低コストにて資金調達が可能で環境下であること、良好なバランスシートを有していることなどから、組入上位を維持しました。

不動産においては、インドの住宅需要が上向く中、全般的に大手の不動産開発会社が同セクターで活発化している企業統合の恩恵を受けると判断しました。こうした中、DLFは四半期ごとに好調な契約販売を示していることから、同セクターにて最大の組入比率を維持しました。

ヘルスケアについては、バリュエーションに妙味が出てきたうえ、収益の向上が見込まれることからオーバーウェイトとしました。

一方、公益は政府による規制により収益性の低下が否めないこと、生活必需品はバリュエーション面での割高感が嫌気される可能性があることから、各々、アンダーウェイトとしました。

電気通信サービスのアンダーウェイトについては、メディア・娯楽のジー・エンターテインメント・エンタープライセスを除き、ベンチマークの同セクターでの組入銘柄を当ファンドにおいては非保有としていたことが主たる要因です。



ベンチマークとの差異について

当ファンドの当作成期のベンチマークは3.3%の下落となりました。一方基準価額は、分配金再投資ベースで4.4%の下落となり、ベンチマークを1.2%下回りました。当作成期の総経費率（年率）は4.83%でしたので（P8ご参照）、ベンチマークとの差異の要因は経費となります。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようになります。

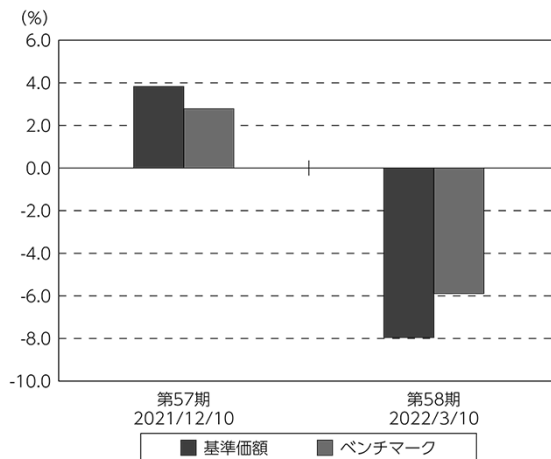
<プラス要因>

オーバーウェイトにしていた上述のメディア・娯楽のジー・エンターテインメント・エンタープライセスが、ガバナンスが改善され、インドにおいてソニーとの合併の可能性があることから、また自動車・自動車部品のタタ自動車は長期的な成長の柱になり得る電気自動車事業の計画を発表したことから、さらに運輸のインディアン・レイルウェイ・ケータリング・アンド・ツーリズムはインド政府が推進する設備投資政策が追い風となると期待出来ることから、各々、株価の上昇率がベンチマーク指数を上回り、プラス寄与となりました。

<マイナス要因>

オーバーウェイトにしていた素材のダルミア・バラットが大幅なコストの上昇が業績に影響したと発表したことなどから、またアクシス銀行は堅調なリテール部門を有していることなどからオーバーウェイトを維持していたものの、信用コストの上昇に伴い純利益が減少したことなどから、さらにオーバーウェイトにしていたHDFC銀行は直近の営業利益が予想を下回ったことなどから、各々、株価の上昇率がベンチマーク指数を下回り、マイナス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

分配金について

第57期および第58期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第57期は60円（1万口当たり・税込み、以下同じ）、第58期は40円とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第57期	第58期
	2021年9月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年3月10日
当期分配金	60	40
（対基準価額比率）	0.503%	0.366%
当期の収益	11	－
当期の収益以外	48	40
翌期繰越分配対象額	5,552	5,515

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2021年のインド株式市場はアジアの他の市場よりも総じて良好なリターンとなりました。こうしたこともあり、バリュエーションは1年前と比較して割高な状況にあります。このため、今後、バリュエーションよりも企業の利益成長が相場のけん引役になると思われることから、ボトムアップ・アプローチによる投資機会の発掘が重要であると考えます。こうしたなか、利益成長という観点から、当社では、大手銀行などの金融、自動車、資本財、テクノロジーなどの銘柄に注目しています。

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

引き続き、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、大手銀行のリテール部門の成長期待が追い風となる金融、業界再編で恩恵を受ける不動産、堅調な国内需要を背景にヘルスケアをオーバーウェイトとし、小売価格の設定が実質的に政府の管理下にあるため収益性に影響を及ぼす可能性がある公益およびエネルギー、相対的に利益成長率の低い電気通信サービスをアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021 年 9 月 11 日～2022 年 3 月 10 日)

項 目	第57期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 129	% 1.091	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(78)	(0.655)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
(販 売 会 社)	(45)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.061	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.061)	
(c) そ の 他 費 用	154	1.304	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.044)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(148)	(1.255)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および 届出にかかる費用等
合 計	290	2.456	
作成期中の平均基準価額は、11,845円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

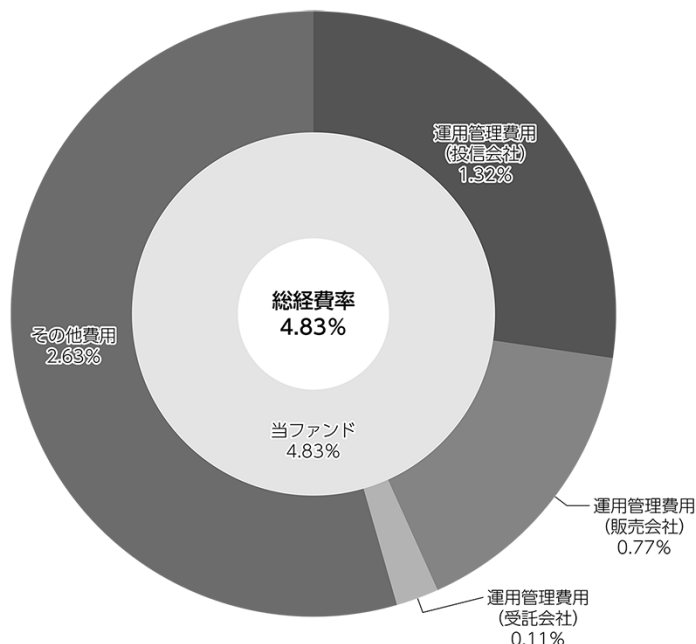
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり146円）を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
なお、その他費用のうち、1.24%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第57期～第58期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インド マザーファンド	千口 39,687	千円 203,847	千口 150,526	千円 773,105

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第57期～第58期
	HSBC インド マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	20,479,569千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	68,436,083千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年3月10日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>
該当事項はございません。

<HSBC インド マザーファンド>

区分	第57期～第58期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,058	百万円 543	% 51.3	百万円 7,777	百万円 6,266	% 80.6

平均保有割合 6.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第56期末	第58期末	
		口数	口数	評価額
H S B C	インド マザーファンド	千口	千口	千円
		887, 188	776, 349	3, 650, 395

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
HSBC インド マザーファンド	千円 3,650,395	% 99.1
コール・ローン等、その他	34,839	0.9
投資信託財産総額	3,685,234	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インド マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (62,083,303千円) の投資信託財産総額 (62,154,683千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末の邦貨換算レートは、1米ドル=116.01円、1インドルピー=1.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第57期末	第58期末
		2021年12月10日現在	2022年3月10日現在
		円	円
(A)	資産	4,177,089,524	3,685,234,196
	HSBC インド マザーファンド(評価額)	4,161,197,616	3,650,395,480
	未収入金	15,891,908	34,838,716
(B)	負債	61,366,270	71,378,698
	未払収益分配金	20,824,230	13,292,264
	未払解約金	15,891,908	34,838,716
	未払信託報酬	23,837,519	22,022,904
	その他未払費用	812,613	1,224,814
(C)	純資産総額(A－B)	4,115,723,254	3,613,855,498
	元本	3,470,705,151	3,323,066,103
	次期繰越損益金	645,018,103	290,789,395
(D)	受益権総口数	3,470,705,151口	3,323,066,103口
	1万口当たり基準価額(C／D)	11,858円	10,875円

(注) 当ファンドの第57期首元本額は3,740,237,153円、第57～58期中追加設定元本額は168,799,019円、第57～58期中一部解約元本額は585,970,069円です。

(注) また、1口当たり純資産額は、第57期1.1858円、第58期1.0875円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況

項 目	第57期	第58期
	2021年 9 月11 日～ 2021年12月10 日	2021年12月11 日～ 2022年 3 月10 日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	168,339,404	△ 292,902,621
売買益	193,048,037	10,777,955
売買損	△ 24,708,633	△ 303,680,576
(B) 信託報酬等	△ 24,650,132	△ 22,435,105
(C) 当期損益金 (A + B)	143,689,272	△ 315,337,726
(D) 前期繰越損益金	1,135,833,070	1,187,025,905
(E) 追加信託差損益金	△ 613,680,009	△ 567,606,520
(配当等相当額)	(668,403,464)	(659,220,269)
(売買損益相当額)	(△1,282,083,473)	(△1,226,826,789)
(F) 計 (C + D + E)	665,842,333	304,081,659
(G) 収益分配金	△ 20,824,230	△ 13,292,264
次期繰越損益金 (F + G)	645,018,103	290,789,395
追加信託差損益金	△ 613,680,009	△ 567,606,520
(配当等相当額)	(668,454,816)	(659,234,045)
(売買損益相当額)	(△1,282,134,825)	(△1,226,840,565)
分配準備積立金	1,258,698,112	1,173,733,641
繰越損益金	—	△ 315,337,726

- (注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,122,245円)、費用控除後の有価証券等損益額 (139,567,027円)、信託約款に規定する収益調整金 (668,454,816円) および分配準備積立金 (1,135,833,070円) より分配対象収益は1,947,977,158円 (10,000口当たり5,612円) であり、うち20,824,230円 (10,000口当たり60円) を分配金額としております。
- (注) 第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (659,234,045円) および分配準備積立金 (1,187,025,905円) より分配対象収益は1,846,259,950円 (10,000口当たり5,555円) であり、うち13,292,264円 (10,000口当たり40円) を分配金額としております。
- (注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、8,338,265円です。

○分配金のお知らせ

	第57期	第58期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	40円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」に分かれます。
- 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
- 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

商号変更について

HSBC投信株式会社は、2021年11月1日付けで、商号を「HSBCアセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年3月10日現在）

<HSBC インド マザーファンド>

下記は、HSBC インド マザーファンド全体(13,148,427千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第56期末		第58期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円		
ICICI BANK LTD SPON ADR	12,500	8,000	14,320	1,661,263	銀行	
小計	株数・金額	12,500	8,000	14,320	1,661,263	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(インド)			千インドルピー			
RELANCE INDUSTRIES LIMITED	16,500	13,726	3,231,242	4,943,800	エネルギー	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	12,500	336,375	514,653	エネルギー	
TITAN CO LTD	3,750	3,650	888,282	1,359,071	耐久消費財・アパレル	
APOLLO TYRES LIMITED	10,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	5,200	5,000	1,097,200	1,678,716	銀行	
ZEE TELEFILMS LIMITED	45,000	5,009	125,538	192,074	メディア・娯楽	
INFOSYS LIMITED	25,000	21,558	3,909,306	5,981,239	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN LEVER LIMITED	5,250	5,500	1,098,845	1,681,232	家庭用品・パーソナル用品	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	2,150	2,000	942,190	1,441,550	ヘルスケア機器・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	18,000	12,000	1,419,240	2,171,437	ソフトウェア・サービス	
SRF LIMITED	—	600	133,428	204,144	素材	
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	18,000	17,000	1,476,025	2,258,318	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,350	1,250	878,356	1,343,885	自動車・自動車部品	
JINDAL STEEL & POWER LTD	18,000	17,000	764,575	1,169,799	素材	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	10,000	12,250	2,071,571	3,169,503	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	1,450	1,300	782,255	1,196,850	素材	
ASHOK LEYLAND LIMITED	40,000	27,000	288,225	440,984	資本財	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	4,000	2,702	981,652	1,501,927	ソフトウェア・サービス	
PHOENIX MILLS LTD	3,401	2,500	224,712	343,810	不動産	
DLF LIMITED	35,000	28,000	949,760	1,453,132	不動産	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD	3,097	10,000	423,200	647,496	不動産	
TATA MOTORS LIMITED	36,000	32,904	1,335,585	2,043,445	自動車・自動車部品	
NEL HOLDINGS SOUTH LTD	36,546	—	—	—	不動産	
PI INDUSTRIES LIMITED	2,250	2,250	564,536	863,740	素材	
WESTLIFE DEVELOPMENT LIMITED	5,000	3,006	136,971	209,565	消費者サービス	
ASIAN PAINTS LIMITED	3,150	3,100	891,234	1,363,588	素材	
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD	7,500	2,815	170,341	260,622	各種金融	
DALMIA BHARAT LTD	4,500	6,000	879,060	1,344,961	素材	
GUJARAT GAS LIMITED	9,500	8,750	466,725	714,089	公益事業	
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	997	997	193,046	295,361	ヘルスケア機器・サービス	
HDFC BANK LIMITED	12,000	11,000	1,508,265	2,307,645	銀行	
XXXINDIAN RAILWAY CATERING & TO	2,078	—	—	—	運輸	
ZOMATO LIMITED	—	44,990	361,498	553,093	小売	
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	4,500	4,100	349,955	535,431	各種金融	
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	—	2,729	382,259	584,857	小売	
AXIS BANK LIMITED	36,000	30,511	2,057,079	3,147,331	銀行	
STATE BANK OF INDIA	35,000	36,750	1,659,997	2,539,796	銀行	
ICICI BANK LIMITED	27,885	28,385	1,894,560	2,898,677	銀行	
TECH MAHINDRA LIMITED	—	5,907	888,967	1,360,119	ソフトウェア・サービス	
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	5,000	2,031	303,388	464,185	素材	
AVENUE SUPERMARTS LIMITED	1,750	1,500	614,505	940,192	食品・生活必需品小売り	

銘	柄	第56期末	第58期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円
UNITED SPIRITS LIMITED		4,500	4,248	347,146	531,134
ALKEM LABORATORIES LTD		2,000	2,000	655,320	1,002,639
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED		10,000	9,300	953,436	1,458,757
小 計	株 数 ・ 金 額	511,306	443,825	38,635,860	59,112,866
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	41	—	<95.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額	523,806	451,825	—	60,774,129
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	42	—	<98.3%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S[®]）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

◆親投資信託「HSBC インド マザーファンド」の運用状況
第17期（2020年12月1日～2021年11月29日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P / I F C Investable India (円 ベ ー ス) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2017年11月29日)	36,460	44.3	50,147	42.1	97.7	—	76,410
14期(2018年11月29日)	32,244	△11.6	46,323	△ 7.6	97.0	—	67,261
15期(2019年11月29日)	34,197	6.1	49,327	6.5	97.2	—	68,873
16期(2020年11月30日)	32,591	△ 4.7	50,146	1.7	96.6	—	63,150
17期(2021年11月29日)	50,028	53.5	76,369	52.3	96.4	—	69,669

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

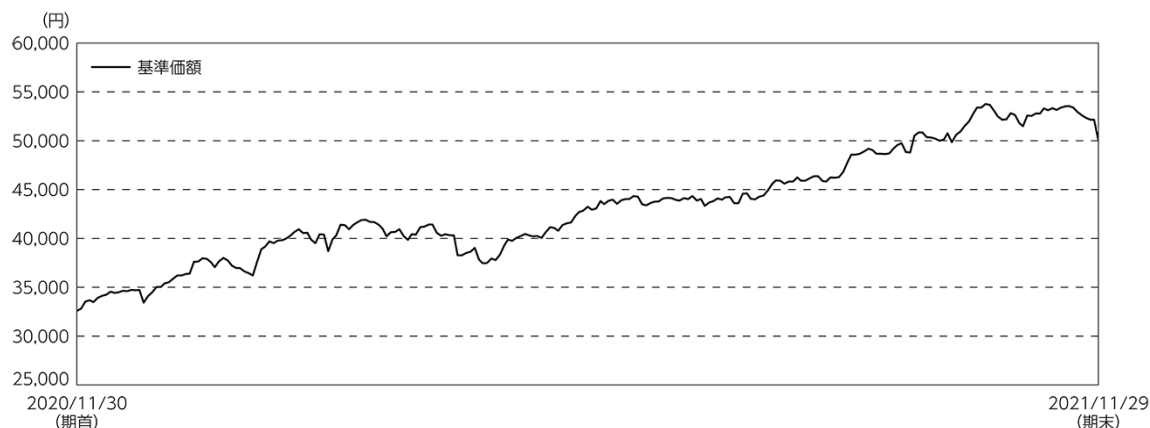
年 月 日	基 準 価 額		S & P / I F C Investable India (円 ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年11月30日	32,591	—	50,146	—	96.6	—
12月末	35,510	9.0	54,056	7.8	98.8	—
2021年1月末	36,447	11.8	54,970	9.6	98.8	—
2月末	40,403	24.0	61,026	21.7	99.2	—
3月末	41,142	26.2	62,627	24.9	99.2	—
4月末	39,877	22.4	61,991	23.6	98.8	—
5月末	42,846	31.5	66,559	32.7	98.5	—
6月末	43,943	34.8	68,026	35.7	99.0	—
7月末	44,286	35.9	68,091	35.8	99.0	—
8月末	47,810	46.7	73,431	46.4	98.2	—
9月末	50,333	54.4	76,945	53.4	99.1	—
10月末	51,806	59.0	78,447	56.4	98.9	—
(期 末)						
2021年11月29日	50,028	53.5	76,369	52.3	96.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第17期：2020年12月1日～2021年11月29日）



基準価額の主な変動要因

当期においては、投資対象であるインドの株式市場は大幅に上昇し、基準価額の上昇の主な要因となりました。当期のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は40.3%でした。また、為替においてもインドルピーが対円で8.5%の上昇となり、株式、為替ともに基準価額の大幅上昇の要因となりました。

個別銘柄では、組入れた銘柄のほとんどが上昇しました。最も貢献度が大きかったのは、組入上位に維持したソフトウェア・サービスのインフォシスで、この銘柄は67.7%の上昇となり、ファンド全体には6.1%分のリターンの貢献となりました。その他、ICICI銀行の株価は62.1%上昇し、ファンドには4.6%の貢献、エネルギーのリライアンス・インダストリーズの株価は38.9%上昇、ファンドには3.3%の貢献など株価が大幅に上昇し、組入れも高位であったこれらの銘柄などが特に基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境について

【株式市況】

インド株式市場は、期初から2021年2月中旬にかけて上昇傾向となりました。新型コロナウイルスワクチンの世界的な普及への期待、国内では景気回復への期待などが好材料となりました。その後、5月中旬にかけて一進一退の動きとなりましたが、5月下旬から10月中旬にかけて上昇基調となりました。インドにおける、ワクチン接種の加速、新型コロナウイルスの新規感染者数の大幅な減少、経済活動規制の緩和、景気回復期待などが上昇要因となりました。10月下旬以降、期末にかけては軟調な展開となりました。株価に割高感が出てきたこと、ガソリン価格の高騰に伴う国内消費の落ち込み懸念、南アフリカで発見された新型コロナウイルスの新たな変異株の出現などが悪材料となりました。

【為替相場】

インドルピーは対円で、期初から2021年3月下旬までは値を上げる展開となりました。その後、4月中旬にかけて、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大への懸念から下落に転じました。4月下旬から5月下旬にかけて値を戻す動きとなったものの、10月上旬まで一進一退の展開となりました。10月中旬から11月中旬にかけて円安の進行などから上昇に転じましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国通貨全般が売られる中、インドルピーも期末にかけて急落しました。

ポートフォリオについて

金融、不動産、通信セクターをオーバーウェイトとしました。他方、生活必需品、公益事業、素材セクターをアンダーウェイトとしました。

金融については、大手民間銀行に引き続き投資機会が出現していると判断しました。これらの銀行では、リテール部門の大幅な成長を背景に今後も市場シェアを拡大していくと考えます。特に、ICICI銀行は、継続的にシェアを拡大する中、強固な事業基盤を背景に低コストにて資金調達が可能で環境下であること、良好なバランスシートを有していることなどから、組入上位を維持しました。

不動産においては、インドの住宅需要が上向く中、全般的に大手の不動産開発会社が同セクターで活発化している企業統合の恩恵を受けると判断しました。こうした中、DLFは四半期ごとに好調な契約販売を示していることから、同セクターにて最大の組入比率を維持しました。

通信では、コーポレート・ガバナンスの改善から、メディア・娯楽業界で映像制作会社のジー・エンターテインメント・エンタープライセスの新規組入れを当期において行い、以後オーバーウェイトを維持しました。

一方、生活必需品はバリュエーション面での割高感が嫌気される可能性があること、公益事業は政府による規制により収益性の低下が否めないことから、各々、アンダーウェイトとしました。さらに、素材は、化学関連銘柄ではモディ首相が主導する「メイク・イン・インド（インドでモノづくりを）」政策の恩恵を受けるものの割高感があることなどから、アンダーウェイトとしました。

今後の運用方針

当社では短期的なインド株式市場の見通しを前向きに見ています。国内での新型コロナウイルスのワクチン接種が急速に進展する中、これまで控えられていたサービス消費への需要の高まりが期待され、これが市場にとりプラスに働くと考えます。

インドの拡張的な財政政策を背景とした設備投資の推進や低水準にある資本コスト、また世界経済の成長などにより、インド経済は中長期的に拡大していくものと考えられます。こうした中、今後、同国の企業業績の改善も期待され、株式市場も上昇する余地が大いにあると考えます。

インド株式市場は、短期的には値動きの激しい展開となる可能性はあるものの、中長期的には企業の利益成長が相場のけん引役になると考えます。

期初においてはセクター別には、大手銀行のリテール部門の成長期待が追い風となる金融、業界再編で恩恵を受ける不動産、堅調な国内需要を背景にヘルスケアをオーバーウェイトとし、小売価格設定が実質的に政府の管理下にあるため収益性に影響を及ぼす可能性がある公益およびエネルギー、バリュエーション面で引き続き割高感がある生活必需品をアンダーウェイトとしています。

期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月 1 日～2021年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 76 (76)	% 0. 181 (0. 181)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	457 (34) (423)	1. 082 (0. 079) (1. 002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	533	1. 263	
期中の平均基準価額は、42, 249円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり423円）を含みます。

○売買及び取引の状況

(2020年12月 1 日～2021年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	米国	百株 366	千米ドル 674	百株 12, 327	千米ドル 22, 633
	インド	246, 598 (6, 390)	千インドルピー 12, 362, 848 (181, 009)	429, 608 (3, 550)	千インドルピー 26, 314, 659 (181, 009)

- (注) 金額は受渡し代金。
- (注) 単位未満は切捨て。
- (注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月 1 日～2021年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,036,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,419,134千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月 1 日～2021年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,110	百万円 2,011	% 95.3	百万円 25,521	百万円 22,167	% 86.9

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2021年11月29日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当		期		業	種	等
		株数	株数	評価	価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額				
(米国)		百株	百株	千米ドル	千円				
INFOSYS LIMITED		5,949	—	—	—				ソフトウェア・サービス
ICICI BANK LTD SPON ADR		15,511	9,500	17,879	2,034,093				銀行
小	計	株数・金額	21,460	9,500	17,879	2,034,093			
銘柄数<比率>			2	1	—	<2.9%>			
(インド)				千インドルピー					
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED		16,804	14,000	3,377,640	5,167,789				エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED		12,569	—	—	—				エネルギー
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		—	14,500	438,190	670,430				エネルギー
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED		5,693	—	—	—				銀行
TITAN CO LTD		4,134	3,750	859,612	1,315,207				耐久消費財・アパレル
APOLLO TYRES LIMITED		—	10,000	211,350	323,365				自動車・自動車部品
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		9,182	5,000	1,370,850	2,097,400				銀行
ZEE TELEFILMS LIMITED		—	25,401	870,128	1,331,296				メディア・娯楽
INFOSYS LIMITED		30,166	23,600	3,992,294	6,108,209				ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN LEVER LIMITED		4,383	5,500	1,284,305	1,964,986				家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		1,764	2,000	1,137,520	1,740,405				ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		23,431	17,500	1,942,587	2,972,158				ソフトウェア・サービス
DABUR INDIA LIMITED		5,620	—	—	—				家庭用品・パーソナル用品
BHARTI AIRTEL LIMITED		26,561	—	—	—				電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED		23,524	17,000	1,304,410	1,995,747				医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		2,082	1,300	932,165	1,426,212				自動車・自動車部品
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD		8,072	—	—	—				医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JINDAL STEEL & POWER LTD		20,692	17,000	602,480	921,794				素材
PETRONET LNG LTD		20,844	—	—	—				エネルギー
LARSEN & TOUBRO LIMITED		9,788	12,500	2,222,687	3,400,711				資本財
ULTRATECH CEMENT LTD		1,729	1,350	998,291	1,527,385				素材
ASHOK LEYLAND LIMITED		—	27,000	339,255	519,060				資本財
TATA CONSULTANCY SVS LTD		2,409	3,650	1,258,100	1,924,893				ソフトウェア・サービス
ITC LIMITED		29,348	—	—	—				食品・飲料・タバコ
PHOENIX MILLS LTD		7,479	2,649	256,567	392,547				不動産
SUN TV NETWORK LIMITED		9,644	—	—	—				メディア・娯楽
UNITED BREWERIES LIMITED		4,005	—	—	—				食品・飲料・タバコ
DLF LIMITED		71,358	30,000	1,130,550	1,729,741				不動産
BAJAJ AUTO LIMITED		1,900	—	—	—				自動車・自動車部品
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD		—	6,356	279,820	428,124				不動産
TATA MOTORS LIMITED		—	33,500	1,541,670	2,358,755				自動車・自動車部品
NEL HOLDINGS SOUTH LTD		92,001	26,756	6,635	10,152				不動産
PI INDUSTRIES LIMITED		—	2,250	659,936	1,009,702				素材
WESTLIFE DEVELOPMENT LIMITED		8,062	4,500	258,772	395,921				消費者サービス
ASIAN PAINTS LIMITED		3,309	3,100	974,361	1,490,772				素材
NARAYANA HRUDAYALAYA LTD		4,873	—	—	—				ヘルスケア機器・サービス
AAVAS FINANCIERS LIMITED		155	—	—	—				各種金融
AMBER ENTERPRISES INDIA LTD		227	—	—	—				耐久消費財・アパレル
AU SMALL FINANCE BANK LIMITED		3,092	—	—	—				銀行
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD		10,446	7,000	482,265	737,865				各種金融
DALMIA BHARAT LTD		—	6,000	1,133,010	1,733,505				素材
GUJARAT GAS LIMITED		13,228	9,000	590,670	903,725				公益事業
METROPOLIS HEALTHCARE LTD		1,417	997	305,443	467,328				ヘルスケア機器・サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
HDFC BANK LIMITED		27,211	11,600	1,728,284	2,644,274	銀行
XXXINDIAN RAILWAY CATERING & TO		0.04	—	—	—	運輸
INDIAN RAILWAY CATERING & TO		—	1,500	123,457	188,889	運輸
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD		5,342	4,100	426,789	652,987	各種金融
COMPUTER AGE MANAGEMENT SERV		1,579	—	—	—	各種金融
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P		1,579	—	—	—	エネルギー
GLAND PHARMA LTD		773	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD		—	133	32,637	49,935	小売
AXIS BANK LIMITED		32,323	34,500	2,283,048	3,493,064	銀行
STATE BANK OF INDIA		23,737	36,963	1,739,125	2,660,862	銀行
ICICI BANK LIMITED		32,211	28,385	2,049,968	3,136,451	銀行
GRASIM INDUSTRIES LIMITED		12,506	3,200	540,832	827,472	素材
AVENUE SUPERMARTS LIMITED		2,618	1,500	707,812	1,082,953	食品・生活必需品小売り
UNITED SPIRITS LIMITED		8,286	4,500	398,565	609,804	食品・飲料・タバコ
ALKEM LABORATORIES LTD		—	2,000	712,580	1,090,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LIMITED		1,590	—	—	—	自動車・自動車部品
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED		11,443	9,500	1,073,832	1,642,963	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	651,213	471,043	42,578,501	65,145,106	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	41	—	< 93.5 % >	
合 計	株 数 ・ 金 額	672,673	480,543	—	67,179,200	
	銘 柄 数 < 比 率 >	51	42	—	< 96.4 % >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S[®]）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	67,179,200	96.1
コール・ローン等、その他	2,710,688	3.9
投資信託財産総額	69,889,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産（69,579,618千円）の投資信託財産総額（69,889,888千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.77円、1インドルピー=1.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	71,345,142,775
コール・ローン等	2,102,540,181
株式(評価額)	67,179,200,678
未収入金	2,049,445,559
未収配当金	13,956,357
(B) 負債	1,676,006,177
未払金	1,513,875,089
未払解約金	162,130,426
未払利息	662
(C) 純資産総額(A－B)	69,669,136,598
元本	13,925,969,776
次期繰越損益金	55,743,166,822
(D) 受益権総口数	13,925,969,776口
1万口当たり基準価額(C／D)	50,028円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

《注記事項》

※期首元本額	19,376,695,238円
期中追加設定元本額	2,802,535,055円
期中一部解約元本額	8,253,260,517円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額	
H S B C インド オープン	13,099,810,427円
H S B C インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	826,159,349円

○損益の状況 (2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	542,227,600
受取配当金	434,116,514
受取利息	3,301
その他収益金	108,253,462
支払利息	△ 145,677
(B) 有価証券売買損益	29,228,284,288
売買益	29,602,048,310
売買損	△ 373,764,022
(C) 保管費用等	△ 751,263,680
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	29,019,248,208
(E) 前期繰越損益金	43,774,222,312
(F) 追加信託差損益金	9,155,920,478
(G) 解約差損益金	△26,206,224,176
(H) 計(D＋E＋F＋G)	55,743,166,822
次期繰越損益金(H)	55,743,166,822

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

商号変更について

H S B C投信株式会社は、2021年11月1日付けで、商号を「H S B Cアセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。